

古河電工

古河電気工業株式会社

2025年3月期決算説明会

2025年5月13日

[登壇者]

1名

取締役兼執行役員常務 財務本部長

青島 弘治（以下、青島）

Agenda

24年度実績および25年度予想の概要

- 24年度決算のポイント
- 25年度予想のポイント
- 株主還元

24年度実績および25年度予想の詳細

- 24年度実績
 - 要約P/L
 - 売上高・営業利益の増減要因
 - セグメント別 売上高・営業利益
 - 要約B/S
- 25年度予想
 - 要約P/L
 - 売上高・営業利益の増減要因
 - セグメント別 売上高・営業利益
- 設備投資額・減価償却費・研究開発費

Appendix

© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD.

3

青島：改めまして本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございます。

3ページをご覧ください。こちらが本日のアジェンダです。24年度の実績と25年度の予想について説明します。

■ 前年比、前回予想比ともに増収、各段階損益も増益

(単位：億円、円/kg、円/米FL)	FY23	FY24 前回予想*	FY24	前年比	前回予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	10,565	11,900	12,018	+1,452	+118
営業利益	112	420	471	+359	+51
経常利益	103	460	486	+383	+26
親会社株主に 帰属する 当期純利益	65	300	334	+269	+34
銅建値 平均	1,262	1,453	1,478	+217	+25
為替 平均	145	152	153	+8	+1

* 2025/2/12公表

5

5 ページをご覧ください。24 年度の決算ポイントです。24 年度は売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、いずれも前年比、前回予想比ともに上振れしました。

25年度予想のポイント

■ 為替・銅地金影響を除くと実質的に増収、すべての段階損益で増益

※ 米国関税措置の影響は業績予想に未反映

(単位: 億円、円/kg、円/米ドル)	FY23	FY24	FY25 予想	前年比
		a	b	b-a
売上高	10,565	12,018	12,000	▲ 18
営業利益	112	471	530	+ 59
経常利益	103	486	520	+ 34
親会社株主に 帰属する 当期純利益	65	334	360	+ 26
銅建値 平均	1,262	1,478	1,335	▲ 143
為替 平均	145	153	140	▲ 13

増収：インフラ、機能製品、サービス・開発等
減収：電装エレクトロニクス（古河電池（株）非連結化をQ3と想定）

サービス・開発等を除くすべてのセグメントで増益

（参考）米国関税措置の影響と対応

関税措置による直接影響	対応
コスト増加 ● 原材料・製品等の購入 ● 販売時の関税負担 など	コスト増をリカバー ● 価格転嫁 ● サプライチェーンの変更 ● 貿易条件変更 など
情報通信 ソリューション	自動車部品・ 電池

6

6 ページをご覧ください。25 年度の予想ですが、ここに示す数値は、いずれも米国関税措置の影響は反映してないものとなっています。

売上は前年度比で微減ですが、営業利益以下は増加を予想しています。売上減は主に古河電池が第 3 四半期以降、連結から外れることを想定した影響と、為替、銅建値の変動に伴うものです。なお、米国関連については、直接の営業利益の下振れ影響が、情報通信ソリューションと自動車部品・電池の両サブセグメントで発生する可能性があります。現時点では価格転嫁などの対応により、ほぼリカバーすることを想定しています。

ご承知のとおり、関税影響は現時点では予想が困難であり、今期を進めながら、状況を注視し、必要な対応を迅速に行ってまいります。

株主還元の方針

安定的かつ継続的に株主還元していくことを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を実施

24年度・25年度配当について

- 24年度の配当は、1株当たり120円を予定しております
- 25年度の配当は、1株当たり120円を予想しております



7

7ページをご覧ください。以上の実績および予想を踏まえ、配当につきましては、24年度は1株あたり120円を予定しており、6月の株主総会にて決議をいただく予定です。また、25年度につきましても、現時点では同様に120円を予想しております。

ここからは詳細についての説明となります。

24年度実績-要約P/L

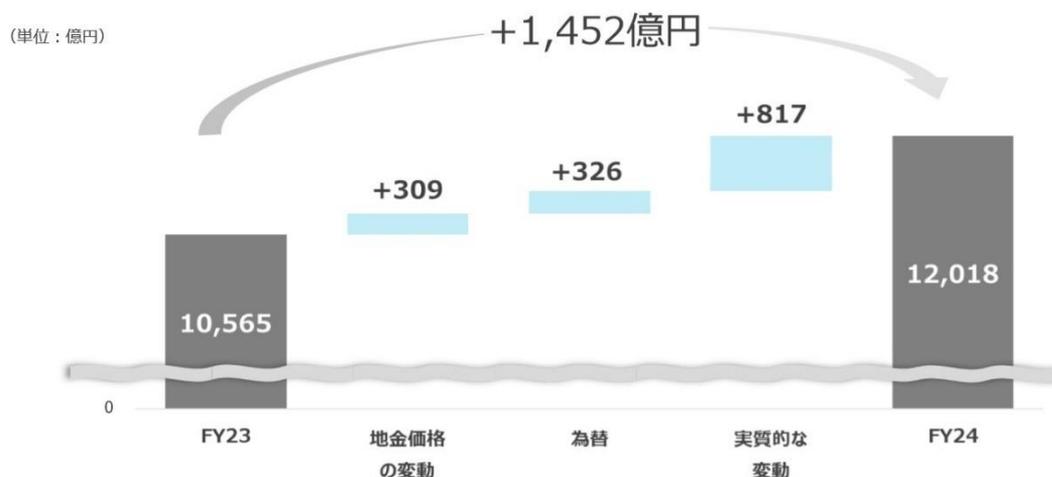
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY23	FY24 前回予想*	FY24	前年比	前回予想比	主な増減内訳 (通期前年比)
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	10,565	11,900	12,018	+1,452	+118	11ページ参照
営業利益	112	420	471	+359	+51	12ページ参照
(率)	1.1%	3.5%	3.9%	+2.9	+0.4	
受取/支払利息	▲ 74	—	▲ 80	▲ 7	—	
持分法投資損益	63	—	106	+43	—	
為替損益	▲ 1	—	▲ 22	▲ 21	—	
経常利益	103	460	486	+383	+26	
(率)	1.0%	3.9%	4.0%	+3.1	+0.2	
特別損益	98	50	55	▲ 43	+5	・特別利益：+49 (149→198)
法人税等	▲ 116	—	▲ 168	▲ 52	—	・特別損失：▲ 92 (▲ 51→▲ 143)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 20	—	▲ 40	▲ 20	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	65	300	334	+269	+34	
(率)	0.6%	2.5%	2.8%	+2.2	+0.3	
銅建値 平均	1,262	1,453	1,478	+217	+25	
為替 平均	145	152	153	+8	+1	

* 2025/2/12公表

10

10 ページをご覧ください。24 年度実績の要約 P/L です。売上高および営業利益については、10 ページ以降の増減要因で説明いたしますが、その他の項目について補足いたします。

持分法投資損益が、前年比で約 43 億円増加していますが、主に海外持分法適用会社の損益改善によるものです。特別損益が前年比で約 43 億円減少しておりますが、3Q 決算において適時開示しました製品保証引当金繰入額を特別損失に計上したことが主な内容となります。

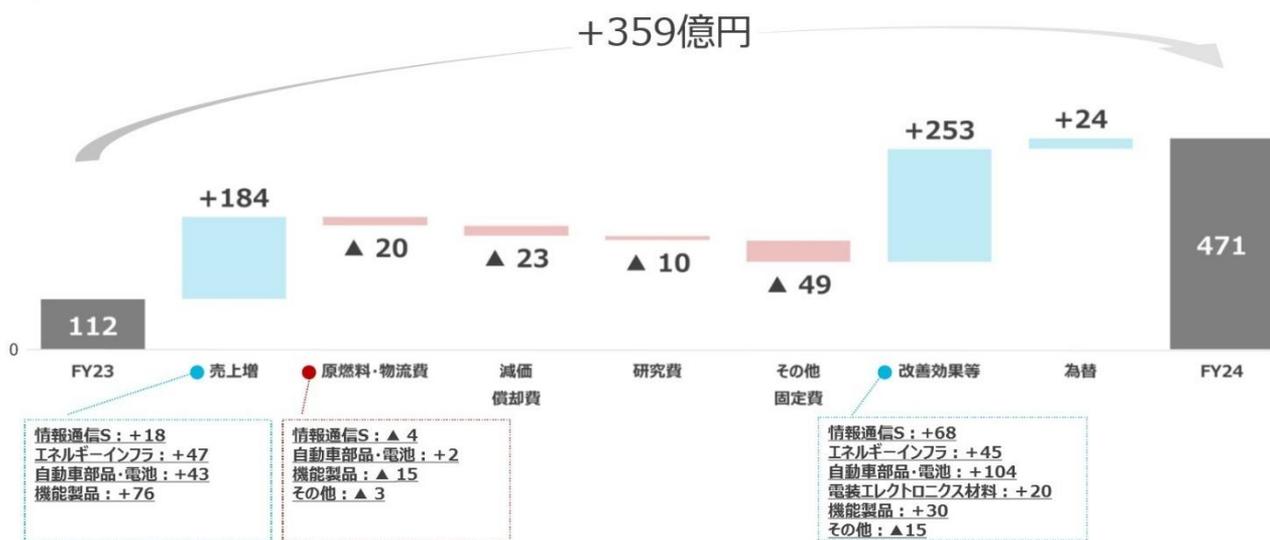


11

11 ページは、売上高の増減要因です。売上高は前年同期比プラス 1,452 億円です。地金価格の変動、円安による為替影響を除いた実質的な変動はプラス 817 億円です。実質的な変動の内訳は、情報通信ソリューションで約 80 億円、エネルギーインフラで約 180 億円、自動車部品・電池で約 130 億円、電装エレクトロニクス材料で約 170 億円、機能製品で約 250 億円、いずれも増加しております。

24年度実績-営業利益の増減要因

(単位：億円)



12

12 ページは、営業利益の増減要因です。全体の増減要因プラス 359 億円は、主に売上増と改善効果等によるものです。

24年度実績-セグメント別 売上高・営業利益



■インフラ

前年比：増収増益
 前回予想比（営業利益）：上振れ

(単位：億円)	売上高					営業利益					(+) 増益 / (-) 減益
	FY23	FY24 前回予想*	FY24	前年比	前回 予想比	FY23	FY24 前回予想*	FY24	前年比	前回 予想比	
	a	b	c	c-a	c-b	d	e	f	f-d	f-e	
インフラ	2,782	3,050	3,094	+312	+44	▲ 113	5	45	+158	+40	
情報通信ソリューション	1,680	1,750	1,785	+105	+35	▲ 130	▲ 60	▲ 43	+86	+17	前年比：増収増益 (+) データセンタ関連製品等の売上増 (+) テレコム関連の需要増 前回予想比：上振れ (+) 織り込みリスクの未発現 (+) 連結範囲の異動
エネルギーインフラ	1,102	1,300	1,309	+207	+9	17	65	89	+71	+24	前年比：増収増益 (+) 国内超高圧・再エネ関連・機能線の売上増等 前回予想比：上振れ (+) 地中線工事進捗や緊急対応案件等による売上増

* 2025/2/12公表

13

13 ページから 15 ページのセグメント別営業利益の前年比の説明は、3Q 決算の傾向と同じため割愛し、前回予想比で説明いたします。

インフラセグメントは前回予想を上回りました。情報通信ソリューションは、予想に織り込んだリスクが未発現だったことや、連結範囲の異動により約 17 億円上回りました。エネルギーインフラは地中線工事の進捗が進んだことや、緊急対応案件等による売上増により、約 24 億円上回りました。

24年度実績-セグメント別 売上高・営業利益



■ 電装エレクトロニクス 前年比： 増収増益
 前回予想比（営業利益）： 上振れ

(単位：億円)	売上高					営業利益					(+) 増益 / (-) 減益
	FY23 a	FY24 前回予想* b	FY24 c	前年比 c-a	前回 予想比 c-b	FY23 d	FY24 前回予想* e	FY24 f	前年比 f-d	前回 予想比 f-e	
電装エレクトロニクス	6,537	7,300	7,364	+827	+64	187	305	323	+136	+18	
自動車部品・電池	3,798	4,050	4,095	+297	+45	156	260	274	+117	+14	前年比：増収増益 (+) 安定した受注による生産性の改善 (+) 価格適正化 前回予想比：上振れ (+) 売上増と経費抑制等
電装エレクトロニクス材料	2,739	3,250	3,270	+530	+20	31	45	49	+18	+4	前年比：増収増益 (+) 製品ミックス等の改善 (+) 為替影響等 前回予想比：ほぼ予想並み

* 2025/2/12公表

14

14 ページ、電装エレクトロニクスセグメントは、前回予想を上回りました。自動車部品・電池は売上増と販売費等の経費抑制、為替や労務費上昇に伴うコストアップに対する、お客様との価格交渉が進んだことにより約 14 億円上回りました。

電装エレクトロニクス材料はほぼ予想並みの微増となりました。

24年度実績-セグメント別 売上高・営業利益



■ 機能製品 前年比： 増収増益
 前回予想比（営業利益）： 下振れ

(単位：億円)	売上高					営業利益					(+) 増益 / (-) 減益
	FY23 a	FY24 前回予想* b	FY24 c	前年比 c-a	前回 予想比 c-b	FY23 d	FY24 前回予想* e	FY24 f	前年比 f-d	前回 予想比 f-e	
機能製品	1,154	1,500	1,470	+316	▲ 30	55	150	140	+84	▲ 10	前年比：増収増益 (+) データセンタ関連製品の売上増 前回予想比：下振れ (-) エレクトロニクス関連製品需要の回復遅れ

* 2025/2/12公表

15 ページの機能製品セグメントは、エレクトロニクス関連製品需要の回復遅れにより、約 10 億円下回りました。

24年度実績-要約B/S

(単位：億円)	FY23末	FY24末	増減
	a	b	b-a
流動資産	5,178	5,564	+387
現金及び預金	489	600	+111
受取手形、売掛金及び契約資産	2,457	2,606	+149
棚卸資産計	1,836	1,950	+114
固定資産	4,672	4,306	▲367
有形固定資産	2,786	2,770	▲16
無形固定資産	203	229	+26
投資その他の資産	1,683	1,307	▲376
資産合計	9,850	9,870	+20
流動負債	4,009	3,945	▲64
固定負債	2,259	2,192	▲66
負債合計	6,268	6,137	▲131
株主資本	2,849	2,915	+65
その他の包括利益累計額	434	499	+66
非支配株主持分	299	319	+20
純資産合計	3,582	3,733	+151
負債・純資産合計	9,850	9,870	+20
自己資本比率	33.3%	34.6%	+1.3
NET有利子負債	2,841	2,462	▲380
NET D/レシオ	0.87	0.72	▲0.14
ROE	2.1%	10.0%	+7.9

棚卸資産 114億円 増加 (為替・銅価変動の影響：+22億円を含む)
 ・売上増加の影響 +65億円
 ・将来売上予定のプロジェクト・工事案件等の影響 +21億円

有形・無形固定資産 10億円 増加
 設備投資・減価償却費の影響：+11億円

投資その他の資産 376億円 減少
 投資有価証券：▲329億円
 ※主にUACJ株式保有区分の変更(関連会社株式→一般株式)

資産合計 20億円 増加
 売上増に伴う運転資本 +262億円
 連結範囲等変動の影響：▲327億円 ※主にUACJ
 為替変動の影響：+133億円

その他包括利益 66億円 増加
 その他有価証券評価差額金：+119億円 ※主にUACJ株式時価評価益
 為替換算調整勘定：▲14億円

	FY23	FY24
フリーキャッシュフロー	+71億円	+526億円
営業CF	+319億円	+598億円
投資CF	▲248億円	▲72億円

16

16 ページは、要約 B/S です。総資産は 9,870 億円、前年度末より 20 億円増加しました。増減の内訳は、売上増に伴う運転資本で 262 億円の増加、為替影響により 133 億円の増加、主に UACJ 株式の保有区分変更による連結範囲等の変動により、327 億円の減少となりました。

EBITDA の改善による営業キャッシュフローの改善、資本効率の向上、ガバナンス強化のために政策保有株式の縮減を進めたことによる投資キャッシュフローの抑制により、フリーキャッシュフローが改善し、NET 有利子負債は 380 億円の削減となりました。また、各種経営指標も改善し、ROE は当期純利益が前年比 269 億円増加したことにより、10%に上昇しました。

25年度予想-要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY23	FY24	FY25 予想	前年比	主な増減内訳 (通期前年比)
	a		b	b-a	
売上高	10,565	12,018	12,000	▲ 18	19ページ参照
営業利益	112	471	530	+59	20ページ参照
(率)	1.1%	3.9%	4.4%	+0.5	
受取/支払利息	▲ 74	▲ 80	—	—	
持分法投資損益	63	106	—	—	
為替損益	▲ 1	▲ 22	—	—	
経常利益	103	486	520	+34	
(率)	1.0%	4.0%	4.3%	+0.3	
特別損益	98	55	60	+5	
法人税等	▲ 116	▲ 168	—	—	
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 20	▲ 40	—	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	65	334	360	+26	
(率)	0.6%	2.8%	3.0%	+0.2	
銅建値 平均	1,262	1,478	1,335	▲ 143	
為替 平均	145	153	140	▲ 13	

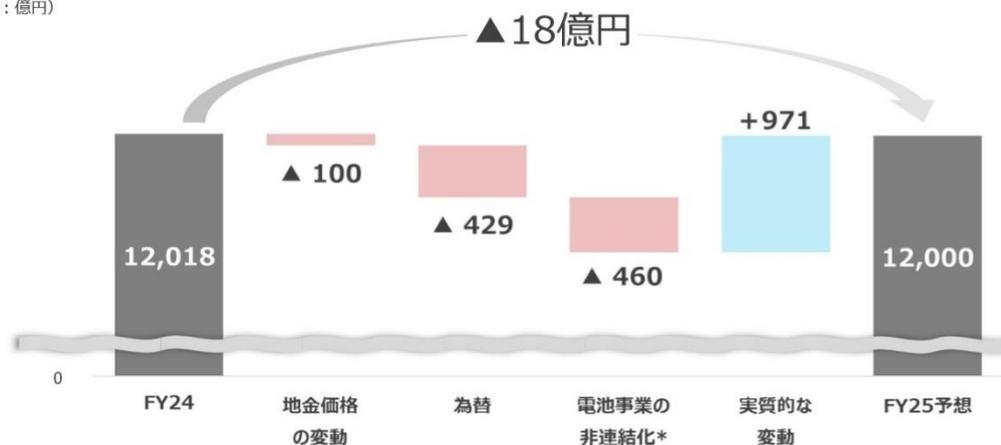
18

続いて、25年度の予想について説明します。18ページをご覧ください。売上高は1兆2,000億円、営業利益は530億円、経常利益は520億円、親会社、株主に帰属する当期純利益は360億円の予想です。売上高と営業利益の詳細は後ほど説明します。

経常利益は、UACJが持分法適用会社から外れたことにより、持分法投資利益が減少します。特別利益は保有資産のスリム化を継続する前提です。為替、銅建値の前提はご覧のとおりです。

25年度予想-売上高の増減要因

(単位：億円)



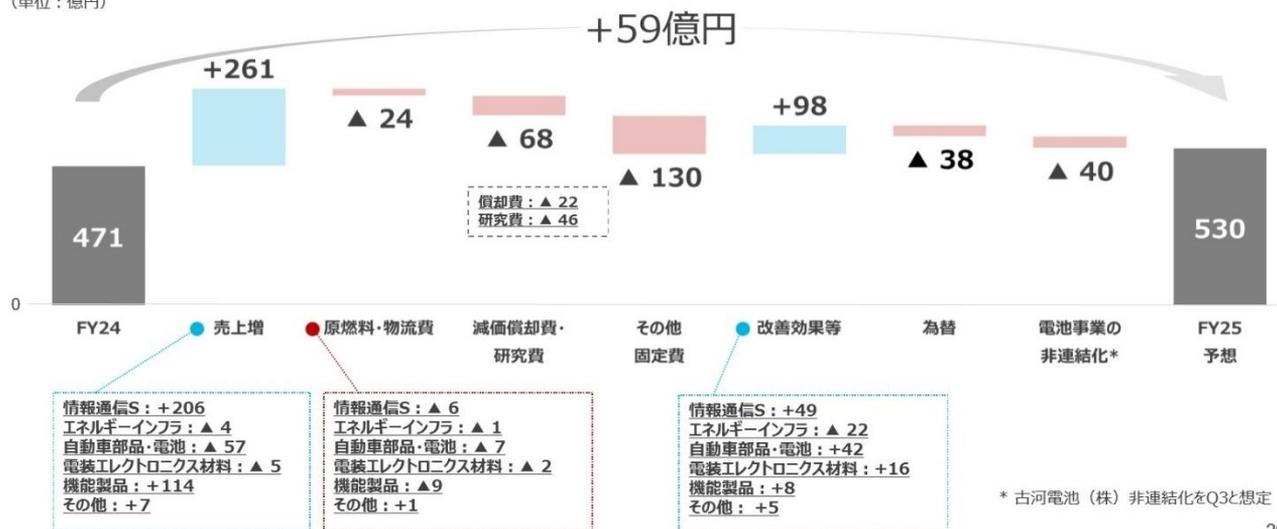
* 古河電池（株）非連結化をQ3と想定

19

19 ページは、売上高の増減要因です。地金価格の変動、為替影響、古河電池の非連結化を除く実質的な変動は、971 億円の増加となります。実質的な変動の内訳は、情報通信ソリューションで約 800 億円、機能製品で約 470 億円増加し、エネルギーインフラ、自動車部品・電池、電装エレクトロニクス材料でいずれも減少しております。

25年度予想-営業利益の増減要因

(単位：億円)



20

20 ページは営業利益の増減要因です。売上高の実質的な増加により 261 億円のプラス、賃金上昇により人件費増加、操業増によりその他固定費が 130 億円増加しますが、生産性改善や価格の適正化、製品ミックス等による改善効果でプラス 98 億円を見込み、為替や古河電池の非連結化の影響を除くと、24 年度比で 59 億円の増益を予想しています。

25年度予想-セグメント別 営業利益



主なセグメントの営業利益

(単位: 億円) セグメント	サブセグメント	FY23		FY24		FY24*		FY25 予想	前年比 b-a	予想の前提
		H1	H2	H1	H2	H1	H2			
インフラ	情報通信 ソリューション	▲ 130		▲ 43		▲ 40		75	+115	・データセンタ関連製品等の売上増
		▲ 60	▲ 69	▲ 58	15	▲ 56	16			
	エネルギー インフラ	17		89		98		65	▲ 33	・国内超高压・再エネ関連・機能線等の需要堅調
		▲ 26	44	29	59	32	66			
電装 エレクトロ ニクス	自動車部品・ 電池	156		274		276		200	▲ 76	・電池事業の非連結化 (Q3を想定) ・顧客の自動車生産台数は前年並み
		23	133	112	161	113	163			
	電装 エレクトロ ニクス材料	31		49		50		50	0	・エレクトロニクス関連製品需要は回復傾向
		6	25	31	18	32	19			
機能製品	55		140		141		190	+49	・データセンタ関連製品は好調継続 ・エレクトロニクス関連製品需要は回復傾向 ・半導体製造用テープの増産投資効果発現	
	21	34	79	61	79	62				
連結合計		112		471		471		530	+59	* FY25より、産業用レーザー事業をインフラセグメント (情報通信ソリューション) からサービス・開発等セグメントへ、メタル電線事業をインフラセグメント (情報通信ソリューション) から (エネルギーインフラ) へ移管および本部費配賦の一部変更 (Appendix参照)、FY24の実績値をリステイト
(サービス・開発等、消去等を含む)		▲ 46	158	175	296	175	296			

21

21 ページは、サブセグメント別の営業利益予想です。24 年度の決算同様に、25 年度も下期偏重となり、上期下期では 4 対 6 のイメージです。次ページ以降で詳細を説明します。

セグメント別売上高・営業利益
1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)



FY25_通期予想

増収・増益

(単位:億円)	FY23	FY24	FY24*1	FY25	前年比
				予想	
			a	b	b-a
売上高	1,680	1,785	1,670	2,350	+680
営業利益	▲ 130	▲ 43	▲ 40	75	+115

【増減益要因】

(+) データセンタ向け製品等の売上増

予想の前提		
>>	FY25_H1	FY25_H2 >>
データセンタ市場向け需要増 (データセンタ事業者・ダークファイバプロバイダ・通信システムプロバイダ)		
注カポイント		
<ul style="list-style-type: none"> 米国関税措置への対応 データセンタ向け製品の開発・製造・販売体制強化 		
ローラブルリボンケーブル・ソリューション	MTフェルール	DFBレーザ*2
*2 Distributed Feedback Laser (分布帰還型レーザ)		

*1 FY24実績をリステイト (Appendix参照)

22

22 ページ、情報通信ソリューションは前年比、増収増益の予想です。ファイバ・ケーブルの需要は回復基調で、特にデータセンタ市場向け需要増に伴う売上増により、増益見込みです。

セグメント別売上高・営業利益
1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)



FY25_通期予想

減収・減益

(単位: 億円)	FY23	FY24	FY24*	FY25 予想	前年比
			a	b	b-a
売上高	1,102	1,309	1,421	1,400	▲ 21
営業利益	17	89	98	65	▲ 33

【増減益要因】

- ・24年度は国内地中線工事を中心に案件が集中
- ・国内超高压・再エネ関連・機能線の需要は引き続き堅調

予想の前提			
>>	FY25_H1	FY25_H2	>>
国内超高压	堅調な国内地中線の更新・再エネ関連需要		
海底線			
中国国内	需要回復時期は不透明		
機能線/部品	堅調な需要		
注カポイント			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 利益重視の受注 ・ ケーブル製造および工事施工能力の増強 ・ マーケティング活動の推進による拡販 			
	国内超高压・海底線	再エネ関連	
	らくらくアルミケーブル®	送配電部品	

* FY24実績をリステイト (Appendix参照)

23

23 ページ、エネルギーインフラは前年比、減収減益の予想です。国内超高压や再エネ関連、機能線の需要は引き続き堅調ですが、前年度は国内地中線工事を中心に案件が集中したことや、産業電線もスポット案件の受注があり、前年比では減益を見込みます。

FY25_通期予想

減収・減益

(単位：億円)	FY23	FY24	FY24 ^{*1}	FY25 予想	前年比 ^{*2}
			a	b	b-a
売上高	3,798	4,095	4,095	3,450	▲ 645
営業利益	156	274	276	200	▲ 76

【増減益要因】

- (-) 電池事業の非連結化
- (-) 固定費の増加
- (-) 中国・東南アジアでの減収

- (+) 生産性の改善

*1 FY24実績をリステイト (Appendix参照)

*2 電池事業非連結化の影響 (Q3を想定)
 売上高 : ▲約460億円
 営業利益 : ▲約40億円

予想の前提				
	>>	FY25_H1	FY25_H2	>>
自動車 部品		自動車生産台数は前年並み アルミハーネス搭載車種の増加		
電池			Q3からの非連結化を想定	
注カポイント				
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国関税措置への対応 ・ 電動車市場に向けた製品開発、人件費高騰・地産地消に向けた自動化 		
		アルミワイヤハーネス・高電圧対応品		

24

24 ページ、自動車部品・電池です。古河電池の非連結化により、減収減益となります。自動車生産台数は前年並み、生産性の改善を実施しますが、人件費高騰に伴う固定費増加や、中国、東南アジアでの減収リスクを織り込み、減益を見込みます。

セグメント別売上高・営業利益
2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)



FY25_通期予想

減収・利益前年並み

(単位:億円)	FY23	FY24	FY24 ^{*1}	FY25 予想	前年比
			a	b	b-a
売上高	2,739	3,270	3,270	2,950	▲ 320 ^{*2}
営業利益	31	49	50	50	0

(参考)
 銅建値平均 円/kg
 為替平均 円/米ドル

FY23	FY24	FY25
1,262	1,478	1,335
145	153	140

【増減益要因】

- ・営業利益は前年並み

予想の前提

>> FY25_H1 FY25_H2 >>

エレクトロニクス関連製品需要は回復傾向

注カポイント

- ・ 高付加価値製品の拡販による製品ミックス改善

耐熱無酸素銅条 (パワー半導体・放熱部品用)	リボン線・極細平角線 (5G通信インフラ用)	高機能製品 (抵抗材等)
---------------------------	---------------------------	-----------------
- ・ 販売価格の適正化と低採算品種の撤退 (リフロー錫めっき)

*1 FY24実績をリステイト (Appendix参照)

*2 銅価・為替変動の影響を含む

25 ページ、電装エレクトロニクス材料です。為替や銅価変動の影響を除くと、ほぼ前年並みの売上となります。エレクトロニクス関連製品の需要は回復傾向ではありますが、固定費の増加等もあり、営業利益も前年並みの見込みです。

FY25_通期予想

増収・増益

(単位：億円)	FY23	FY24	FY24*	FY25	前年比
				予想	
			a	b	b-a
売上高	1,154	1,470	1,470	1,850	+380
営業利益	55	140	141	190	+49

【増減益要因】

- (+) データセンタ関連製品の売上増
- (+) 半導体製造用テープの増産効果発現
および新製品の拡販

予想の前提			
>>	FY25_H1	FY25_H2	>>
データセンタ関連投資の活況継続			
エレクトロニクス関連製品需要は回復傾向			
注カポイント			
<ul style="list-style-type: none"> • データセンタや再エネ関連市場向け高付加価値製品の増産・拡販 			
半導体 製造用テープ	高機能 フォーム製品	高機能放熱・ 冷却製品	HDD用薄型 アルミブランク材
			高周波基板用 銅箔

* FY24実績をリステイト (Appendix参照)

26

26 ページ、機能製品は前年比増収増益の予想です。データセンタ関連投資の活況継続による売上増により、増益を見込んでいます。

■ 事業利益の拡大と将来の成長に向けた活動を継続

【設備投資】

(単位：億円)	FY23	FY24 前回予想*	FY24	前年比	前回 予想比	FY25 予想	前年比
	a	b	c	c-a	c-b	d	d-c
設備投資額	390	400	386	▲4	▲14	540	+154
減価償却費	390	410	413	+23	+3	420	+7

*2025/2/12公表

【研究開発費】

(単位：億円)	FY23	FY24 前回予想*	FY24	前年比	前回 予想比	FY25 予想	前年比
	a	b	c	c-a	c-b	d	d-c
研究開発費	245	260	254	+9	▲6	290	+36

*2024/5/13公表

FY24



FY25予想



FY24



FY25予想



●情報通信ソリューション ●エネルギーインフラ ●自動車部品・電池 ●電装エレクトロニクス材料 ●機能製品 ●サービス・開発等

27

27 ページは、設備投資額・減価償却費・研究開発費です。24 年度の設備投資はコストダウンを進めた結果、386 億円となり、24 年度の減価償却費を下回る金額となりました。

25 年度の設備投資は、前年比 154 億円増の 540 億円の予定です。キャッシュアロケーションを意識し、市場動向に合わせ、適切な投資を実施してまいります。また、研究開発費については、将来の成長に向けた研究開発投資を継続します。

私からの説明は以上となります。